

日本経済を考えるシリーズ

第63弾

2009年 会員企業における

# 景気の動向と企業経営

～ 経協NEWS 別冊610号～

- ・ わが国の景気について
- ・ 各社の経営について
- ・ 為替等の状況について
- ・ 賃金改定について
- ・ 各社の従業員状況について
- ・ 各社の経営指針・経営目標

**和歌山県経営者協会**

# はじめに

毎年1月から2月にかけて会員の皆様方をお願いしております「景気動向と企業経営」のアンケートには、今回も多数の企業のご協力を頂きありがとうございました。

取りまとめたものを、経協 NEWS 別冊 6 1 0 号として発行する運びとなりました。

昨年秋、米国で発生した金融危機は、実態経済に波及し、世界的な景気後退の色合いを強めています。日本経済も例外ではなく、生産活動や雇用情勢の悪化が加速しており、昨年10 - 12月の国内総生産は年率でマイナス12%と大幅に落ち込み、3月までに職を失う非正規労働者は10万人をはるかに超えるといわれています。

為替・株式の相場も企業にとって逆風となっています。円ドル相場は昨年10月以来100円を超える円高で推移し、株式相場も1万円を割り込んだままで、企業の収益を圧迫する要因になっています。

100年に一度といわれる今回の景気後退の中では、国を挙げての大規模で早急な経済対策ももちろん必要ですが、企業も生き残りをかけた事業や組織の見直しが必要になっています。

日銀も2008年度、09年度は、戦後最悪のマイナス成長が続くと予測しており、早期の景気回復は望めない状況ですが、いずれ来る回復の時期に良いスタートが切れるかどうかは、企業がこの不況の時期をどう捉え、どんな準備をするかにかかっています。

その意味からもこの1年は正念場の年になりそうです。

この別冊の第1編では本会が1月から2月にかけて実施した会員企業における「景気の動向と企業経営」のアンケート調査を集計しました。2009年の新しい年を迎えた中で、本会の会員企業において「景況感は昨年に比べてどのようになっているのか」、「各企業では業況をどのように捉えているのか」などを取りまとめました。

また、各社の「賃金改定」について、前年度の結果と今年の取り組み姿勢を調査した結果を集計しております。

各社の「従業員の状況」に関して、従業員の割合、過不足感、新卒者、中途採用の実績と予定について調査した結果をまとめました。

第2編では、各社の「経営指針・経営目標」をあわせて紹介させて頂き、今年どのような姿勢で経営にあたられるのか、参考にご一読を頂きたいと思えます。

最後に、この調査にご協力下さいました各企業の皆様方に厚く御礼申し上げます。本資料を今後の経営の一助にして頂ければ幸いに存じます。

2009年3月

和歌山県経営者協会

# も く じ

第1編 「景気の動向と企業経営」に関するアンケート調査報告	1
1．我が国の景気について	2
2．各社の経営について	8
3．為替等の状況について	13
4．賃金改善について	17
5．各社の従業員の状況について	21
第2編 各社の経営指針並びに経営目標	26
参 考	51
・和歌山県内企業の海外進出状況	
・為替レートの推移	
・「景気の動向と企業経営」アンケート用紙	
・アンケート回答企業一覧	

## 第1編 「景気の動向と企業経営」に関するアンケート調査報告

### 調査の概要

調査時期	平成21年1月中旬～2月下旬
調査方法	当協会会員企業に調査表を郵送し、記入後回収する方式で調査した。 全設問30問のうち、27項目の設問には、 <input type="checkbox"/> 印をつける方式を採用した。 また、具体的に計数を記入する設問も3項目に採用した。
調査対象	当協会会員会社の経営者
回答企業	104社（製造業56社、非製造業48社）

業 種	製 造 業	非 製 造 業
食 品	3	
木材・木製品	2	
紙・パルプ	4	
化 学	11	
石油製品・ガス	5	
鉄鋼・非鉄金属	9	
機械・器具	16	
土木・建設		8
運輸・倉庫		13
サービス		10
卸・小売		11
金 融		3
その他	6	3
合 計	56社	48社

調査内容	1．わが国の景気について 2．各社の経営について 3．為替等の状況について 4．賃金改定について 5．各社の従業員状況について 6．各社の経営指針・経営目標 の6項目についてのアンケート調査を行った。
------	--

# 1. わが国の景気について

## 1) 日本経済全体の景気の現状判断

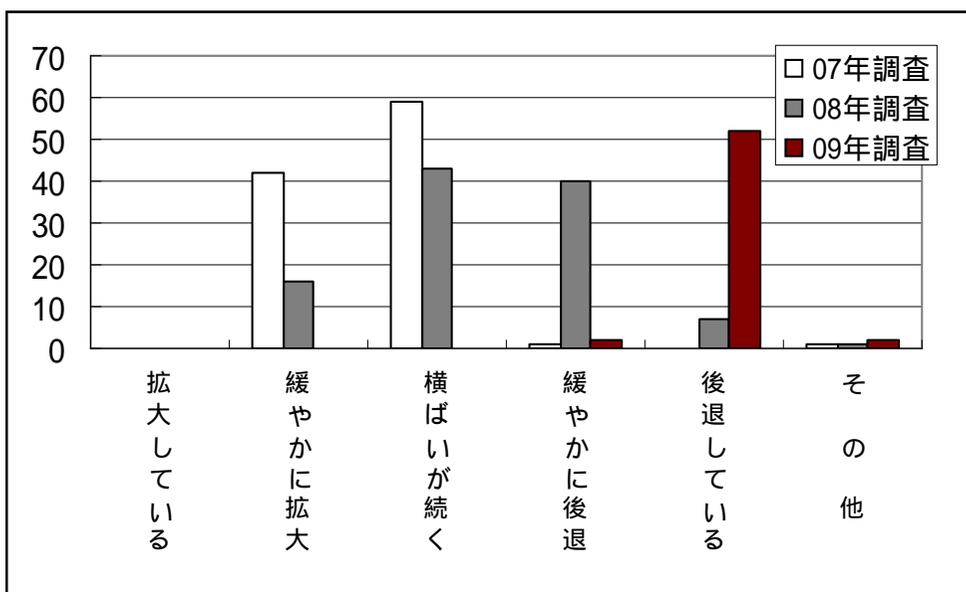
我が国の景気の現状を判断すると、本年の調査では製造業・非製造業とも「後退している」が9割前後を占め、トップとなった。前年は「横ばい状態」と「緩やかに後退」がほぼ同数であったことから、ここ戦後最長となった日本経済の拡大も終わり、完全に後退期に入ったことを反映した結果となっている。  
 「その他」では「急激に後退」との回答が目立った。

### 調査結果

景気の現状は	製造業		非製造業		全体	
	社数	%	社数	%	社数	%
拡大している	0	0.0	0	0.0	0	0.0
緩やかに拡大	0	0.0	0	0.0	0	0.0
横ばいが続く	0	0.0	0	0.0	0	0.0
緩やかに後退	2	3.6	4	8.3	6	5.8
後退している	52	92.9	43	89.6	95	91.3
その他	2	3.6	1	2.1	3	2.9
合計	56	100.0	48	100.0	104	100.0

### 過去2年間との対比（年別調査）

(%)



## 2) 景気の現状を判断する根拠

前問の結果、日本経済は後退しているとの判断であったが、経営者がどのような要素に主眼をおき、景況を判断しているのかという調査を行った。

今回は、製造業・非製造業とも「企業収益」(全体で83社)がトップとなり、「個人消費」と「海外経済動向」が続いた。

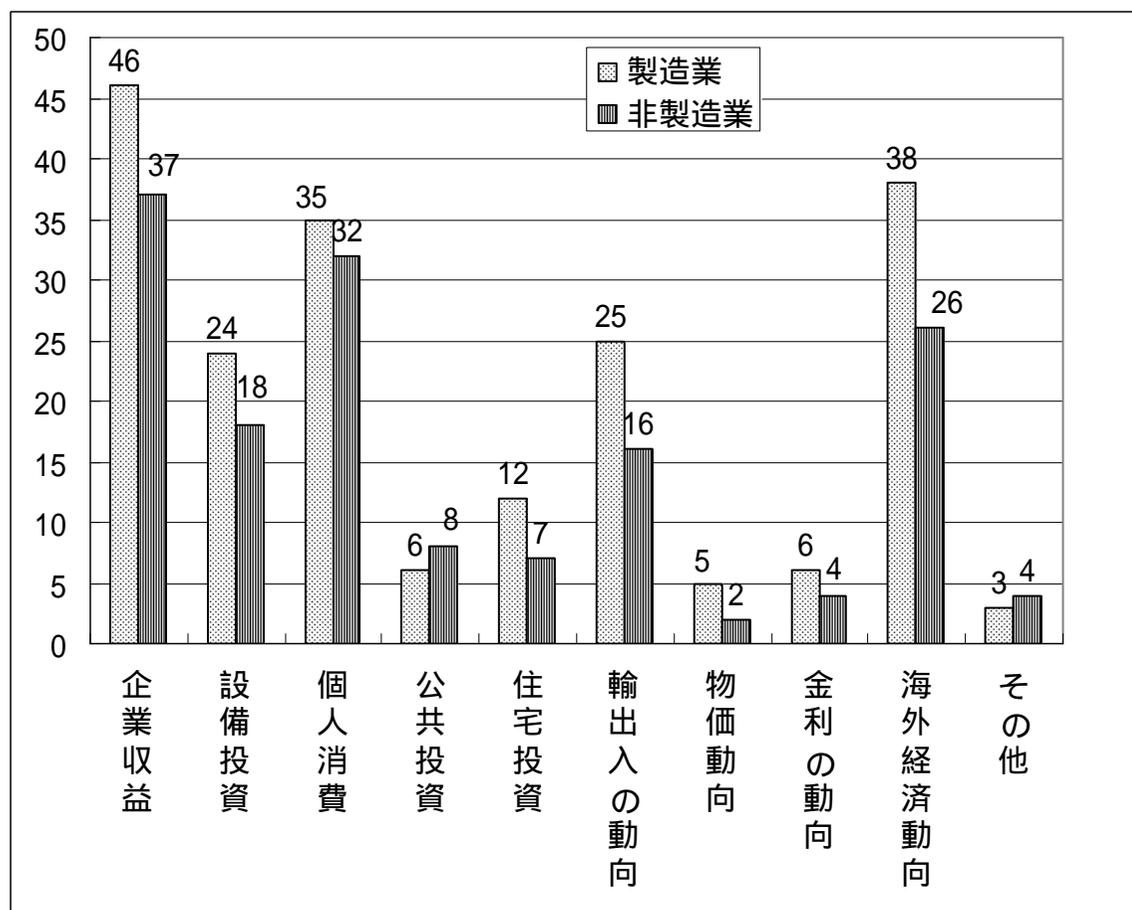
今回は1社あたり3つの要因を挙げており、「輸出入」や「設備投資」も40社以上が回答した。

「その他」では「雇用状況」「物流の動き」「全ての項目」との回答があった。

調査結果

(複数回答)

(社)



### 3) 日本の景気を天気で例えると

昨年トップだった「曇り」に替わって「雨天」(製造業 46.2%、非製造業 43.8%)がトップとなった。製造業では「どしゃ降り」(35.7%)が続き、非製造業では「ぐずつき模様」(29.2%)が2位となった。

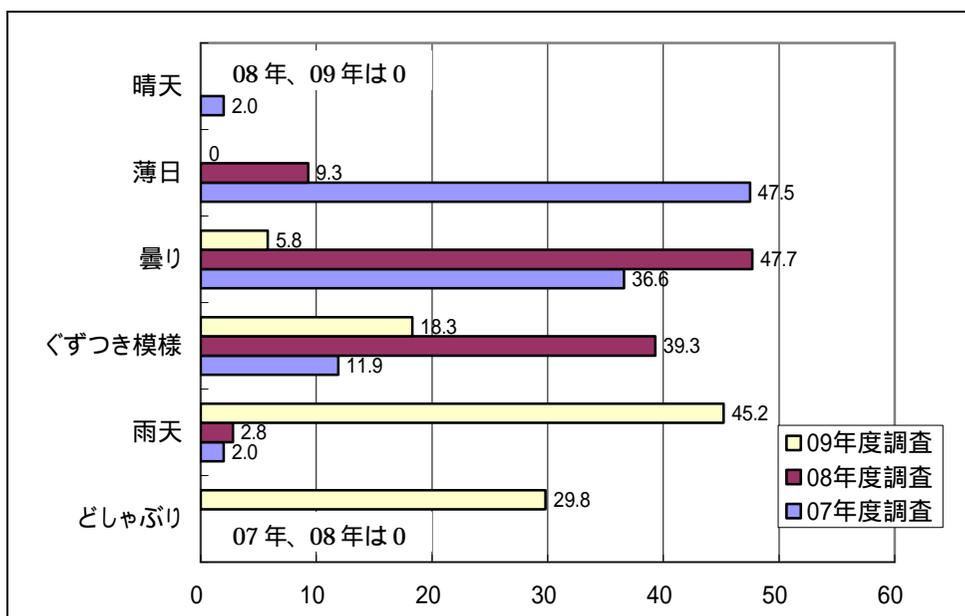
全体的に今年は大幅に後退したアンケート結果となった。

#### 調査結果

景気を天気に例えると	製造業		非製造業		全体	
	社数	%	社数	%	社数	%
晴天	0	0.0	0	0.0	0	0.0
薄日が差す	0	0.0	0	0.0	0	0.0
曇り	4	7.1	2	4.2	6	5.8
ぐずつき模様	5	8.9	14	29.2	19	18.3
雨天	26	46.4	21	43.8	47	45.2
どしゃ降り	20	35.7	11	22.9	31	29.8
その他	1	1.8	0	0.0	1	1.0
合計	56	100.0	48	100.0	104	100.0

#### 過去2年間の対比

(%)



#### 4) 景気回復の時期

景気の本格的な回復は、「平成 22 年 1 月以降」と考えている企業が圧倒的に多く、89 社（86.4%）の回答があった。

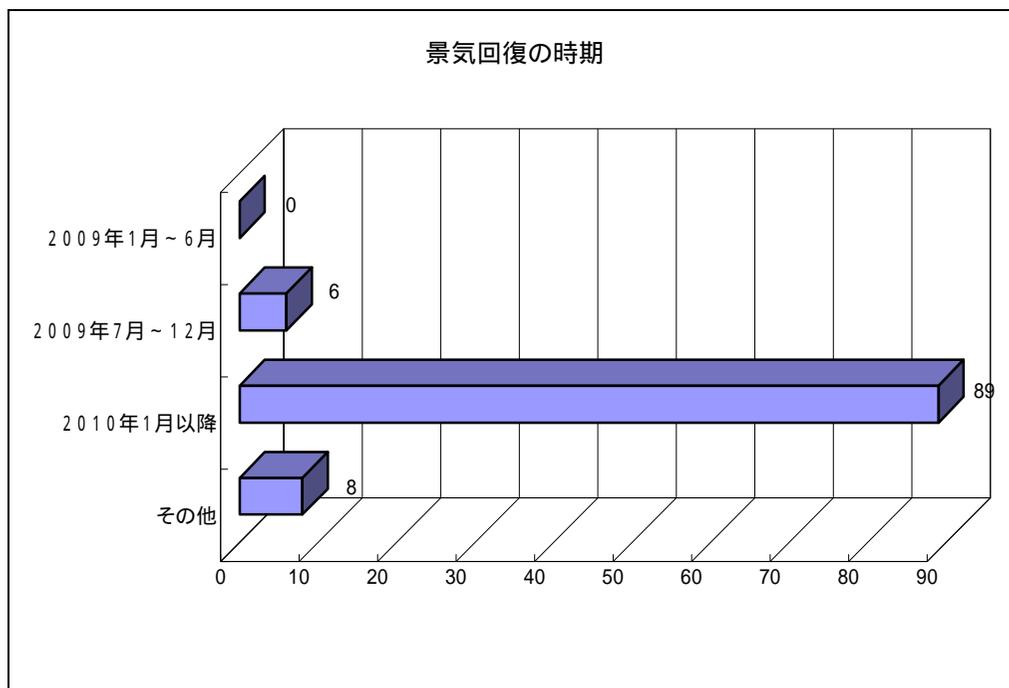
年内に回復するとみる経営者は僅か 5.8%で、昨年の 17.0%を大きく下回っていることから、回復までに要する期間は長くなっているとの見方が強くなっている。

その他は「不明」「数年先」などの回答であった。

#### 調査結果

景気回復の時期	製造業		非製造業		全体	
	社数	%	社数	%	社数	%
2009年1月～6月	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2009年7月～12月	3	5.4	3	6.4	6	5.8
2010年1月以降	48	85.7	41	87.2	89	86.4
その他	5	8.9	3	6.4	8	7.8
合計	56	100.0	47	100.0	103	100.0

(社)



## 5) 今後、わが国の景気の推移について

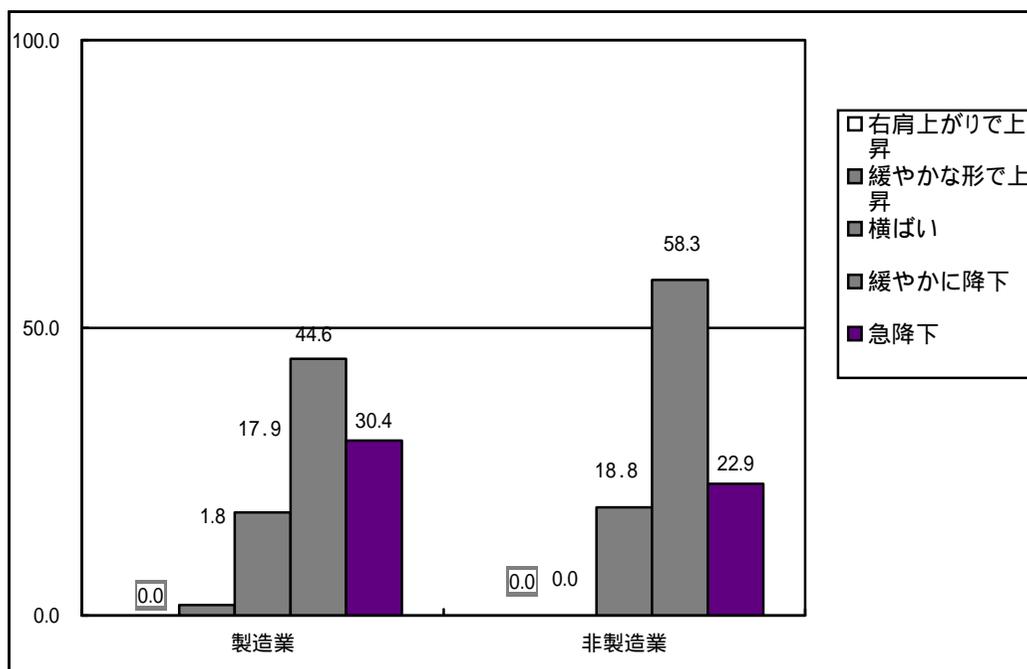
今後1年間の景気の推移については、製造業、非製造業とも「緩やかに降下する」が過半数を占めてトップとなり、「急降下する」が26.9%で続いている。「上昇」はほとんど皆無の状態であり、今年1年を悲観的な見方をする経営者が多くなっている。

### 調査結果

今後1年の景気の推移	製造業		非製造業		全体	
	社数	%	社数	%	社数	%
右肩上がりで上昇	0	0.0	0	0.0	0	0.0
緩やかな形で上昇	1	1.8	0	0.0	1	1.0
横ばい	10	17.9	9	18.8	19	18.3
緩やかに降下する	25	44.6	28	58.3	53	51.0
急降下する	17	30.4	11	22.9	28	26.9
その他	3	5.4	0	0.0	3	2.9
合計	56	100.0	48	100.0	104	100.0

\* その他の項目は、「一時後退するが回復する」

(%)



## 6) わが国の景気回復に必要な政策について

景気回復には「政治の安定」が必要と考えている企業が最も多く、「雇用対策」と「個人向け減税」「法人向け減税」が続いている。

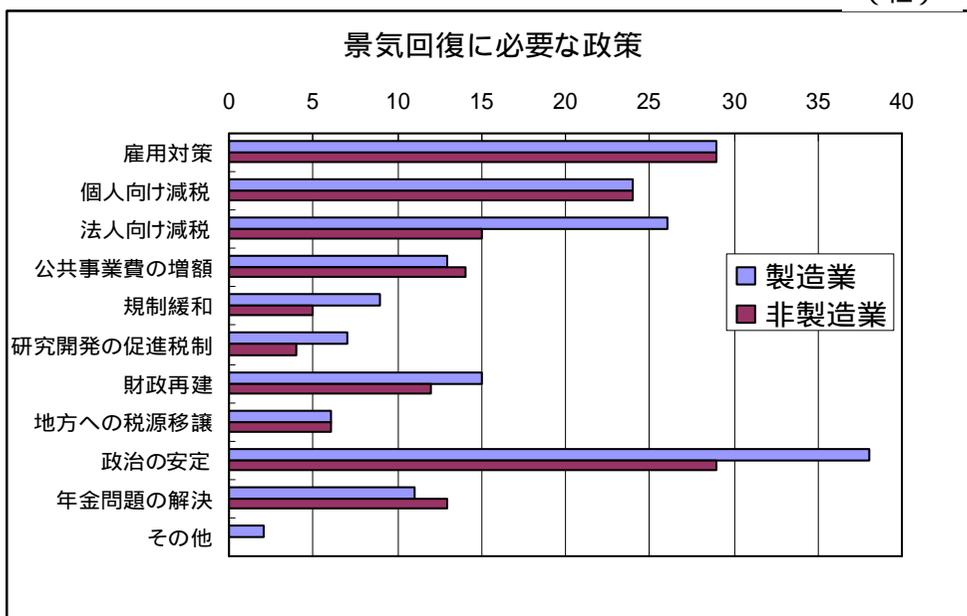
1社あたり3項目を回答しており、景気回復への有効な政策を強く望んでいる結果となった。「その他」は「為替対策」との回答であった。

### 調査結果

(複数回答)

必要な政策	製造業(社数)	非製造業(社数)	全体(社数)
	< 56社 >	< 48社 >	< 104社 >
雇用対策	29	29	58
個人向け減税	24	24	48
法人向け減税	26	15	41
公共事業費の増額	13	14	27
規制緩和	9	5	14
研究開発の促進税制	7	4	11
財政再建	15	12	27
地方への税源移譲	6	6	12
政治の安定	38	29	67
年金問題の解決	11	13	24
その他	2	0	2

(社)



## 2. 各社の経営について

### 1) 昨年同期対比の業況は

昨年まで、徐々に回復傾向が見られるようになっていたが、今年は一変して「悪化傾向」がトップになった。

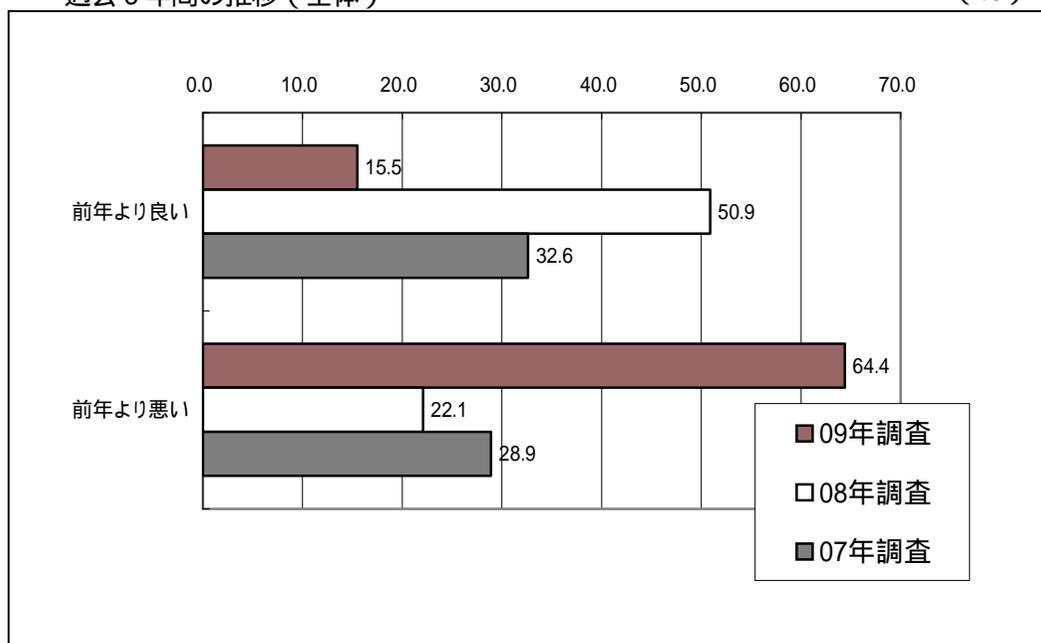
前年より「良い」(回復・好調・拡大)、「悪い」(悪化・大幅悪化)で見ると、昨年調査では「良い」が「悪い」を上回っていたが、今年は「悪い」が大幅に上回っている。

#### 調査結果

昨年対比の業績	製造業		非製造業		全体	
	社数	%	社数	%	社数	%
低迷が続いている	4	7.1	2	4.2	6	5.8
大幅に悪化している	19	33.9	11	22.9	30	28.8
悪化傾向にある	20	35.7	17	35.4	37	35.6
横ばい状態	8	14.3	8	16.7	16	15.4
回復傾向にある	3	5.4	3	6.3	6	5.8
好調を維持している	2	3.6	7	14.6	9	8.7
業績が拡大している	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	56	100.0	48	100.0	104	100.0

#### 過去3年間の推移(全体)

(%)



## 2) 「低迷」「悪化」の要因について

前問で、「低迷」「大幅に悪化」「悪化」と回答のあった企業は73社（製造業43社、非製造業30社）で、その要因については、「売上の低下」が64社（製造業37社、非製造業27社）次いで「収益の悪化」が44社であった。

「原材料の価格上昇」は昨年の26社から3分の1に減少したのに対し、「為替の変動」は大幅に増加しており、特に製造業の業績悪化の大きな要因となっている。

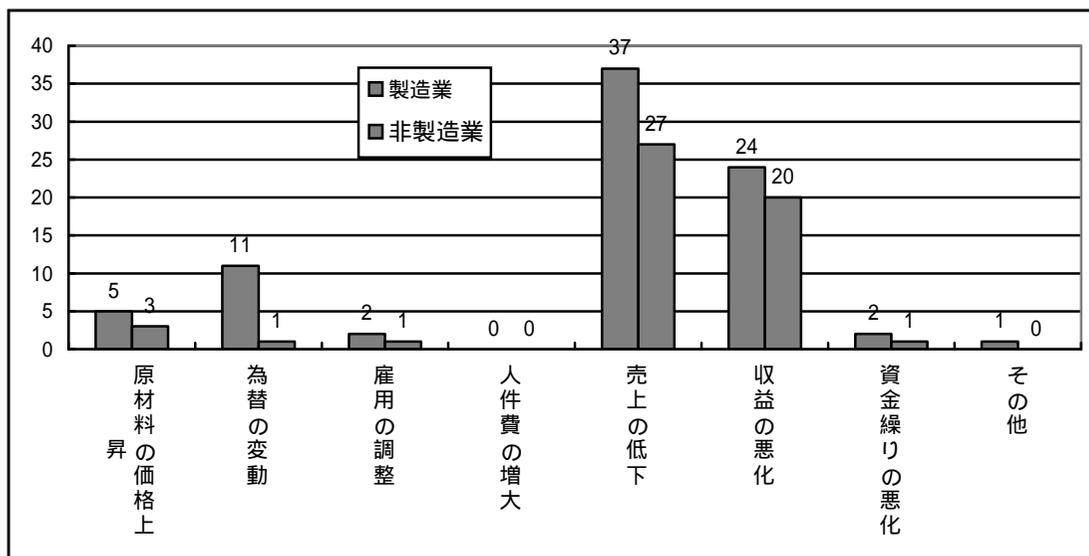
### 調査結果

（複数回答）

低迷・悪化の理由	製造業(社数)	非製造業(社数)	全体(社数)
	<43社>	<30社>	<73社>
原材料の価格上昇	5	3	8
為替の変動	11	1	12
雇用の調整	2	1	3
人件費の増大	0	0	0
売上の低下	37	27	64
収益の悪化	24	20	44
資金繰りの悪化	2	1	3
その他	1	0	1

\*その他の項目は、住宅着工件数の落込み

（社）



### 3) 「回復」「好調」「拡大」の要因

前々問で、「回復傾向」「好調を堅持」「業績が拡大」との回答を得た 15 社（製造業 5 社、非製造業 10 社）について、その要因を聞いた。

「合理化・省力化の効果」が 7 社（製造業 4 社、非製造業 3 社）でトップとなり、「国内需要の増加」が続いた。

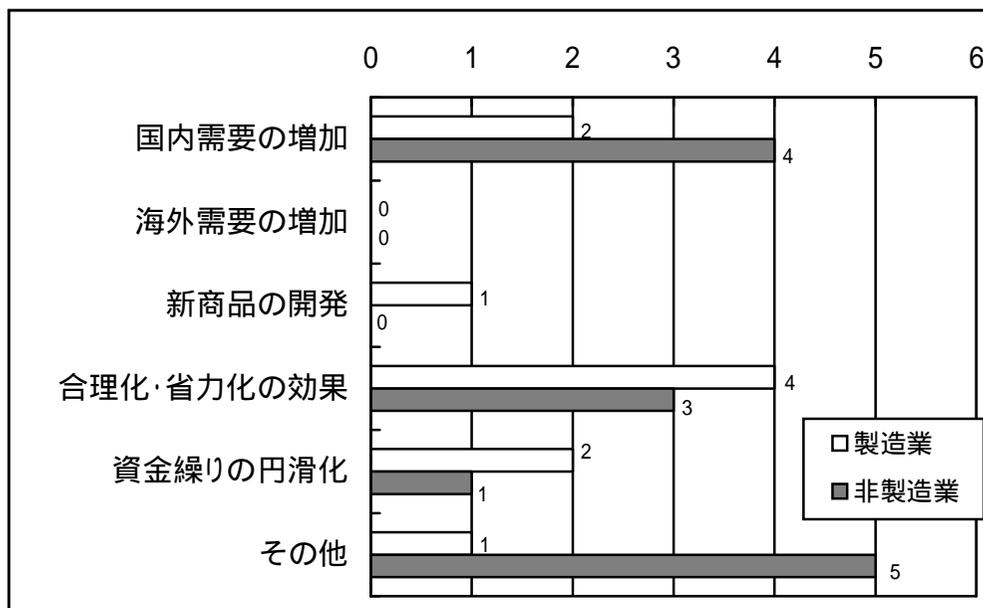
「その他」では、「価格の改定」「販路の拡大」などの回答であった。

#### 調査結果

（複数回答）

回復・好調の理由	製造業(社数)	非製造業(社数)	全体(社数)
	< 5社 >	< 10社 >	< 15社 >
国内需要の増加	2	4	6
海外需要の増加	0	0	0
新商品の開発	1	0	1
合理化・省力化の効果	4	3	7
資金繰りの円滑化	2	1	3
その他	1	5	6

（社）



#### 4) 各社の最も重要視する課題

各社で最も重要視している課題は、「合理化・省力化」であり、全体 104 社のうち 55 社(52.9%)が回答した。次いで「販路の開拓」が 40.4%(42 社)、「事業の再構築」が 32.7%(34 社)となった。

製造業では、「合理化・省力化」がトップ、「新商品の開発」が第 2 位、「販路の開拓」が第 3 位となった。

非製造業では、「販路の開拓」がトップで、「事業の再構築」が第 2 位、「合理化・省力化」が第 3 位となった。

#### 調査結果

(複数回答)

重要視する課題	製造業		非製造業		全体	
	< 56社 >	%	< 48社 >	%	< 104社 >	%
事業の再構築	13	23.2	21	43.8	34	32.7
合理化・省力化	35	62.5	20	41.7	55	52.9
環境対策	10	17.9	7	14.6	17	16.3
新商品の開発	19	33.9	3	6.3	22	21.2
新規事業の展開	7	12.5	9	18.8	16	15.4
研究開発の推進	10	17.9	1	2.1	11	10.6
他企業との提携	2	3.6	2	4.2	4	3.8
海外への進出	2	3.6	0	0.0	2	1.9
新規市場の開拓	6	10.7	11	22.9	17	16.3
販路の開拓	18	32.1	24	50.0	42	40.4
雇用調整	7	12.5	4	8.3	11	10.6
人材の確保	7	12.5	14	29.2	21	20.2
資金繰り	9	16.1	9	18.8	18	17.3
IT化の推進	0	0.0	1	2.1	1	1.0
その他	1	1.8	0	0.0	1	1.0

## 5) 各社の先行きの不安要因

今、各社がもつ先行き不安の要因は、どのようなことなのかを調査した。

「売上の減少」が59社でトップ(製造業55.4%、非製造業58.3%)、「世界経済の減速」が39社(37.5%)で続き、「価格競争の激化」が35社(33.7%)となった。

昨年トップであった「原材料価格の高騰」は大幅に減少したが、「世界経済の減速」は昨年から3倍以上に増加した。

「その他」は「消費構造の変化」などの回答であった。

### 調査結果

先行きの不安要因	製造業		非製造業		全体	
	<56社>	%	<48社>	%	<104社>	%
設備投資の伸び悩み	4	7.1	6	12.5	10	9.6
個人消費の低迷	16	28.6	17	35.4	33	31.7
住宅投資の低迷	4	7.1	4	8.3	8	7.7
公共投資の頭打ち	2	3.6	4	8.3	6	5.8
売上の減少	31	55.4	28	58.3	59	56.7
人件費の高騰	3	5.4	2	4.2	5	4.8
金利負担の増大	0	0.0	2	4.2	2	1.9
輸出の不振	9	16.1	4	8.3	13	12.5
輸入の不振	0	0.0	1	2.1	1	1.0
株価・地価の低迷	6	10.7	7	14.6	13	12.5
償却負担の増大	2	3.6	4	8.3	6	5.8
米国経済の減速	9	16.1	3	6.3	12	11.5
世界経済の減速	27	48.2	12	25.0	39	37.5
政局の不安	4	7.1	4	8.3	8	7.7
為替の動向	12	21.4	2	4.2	14	13.5
資金繰り	6	10.7	5	10.4	11	10.6
原材料価格の高騰	6	10.7	2	4.2	8	7.7
価格競争の激化	17	30.4	18	37.5	35	33.7
大手企業の進出	0	0.0	1	2.1	1	1.0
その他	0	0.0	3	6.3	3	2.9

### 3 . 為替等の状況について

#### 1 ) 為替変動による影響

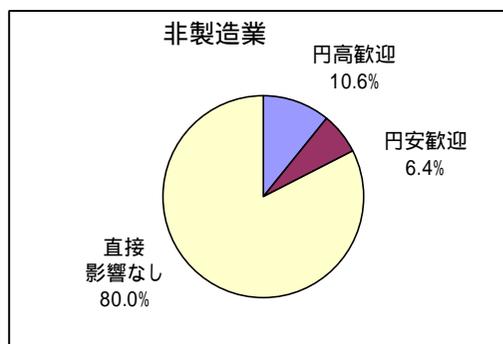
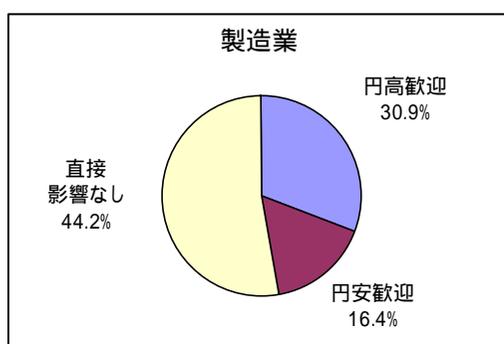
注【調査時の為替相場は1ドル93円前後(1月初旬)であったが、その後徐々に円が安くなり、3月17日現在98円台で推移している。】

為替変動が企業に与える影響をみると、製造業では、円安・円高とも為替の変動を受け易く、今回調査では製造業は、「円安歓迎」は17社(30.9%)、「円高歓迎」は9社(16.4%)となっており、「直接影響なし」は52.7%となっている。

非製造業では、「影響なし」が全体の83.0%を占めており、為替の変動は、製造業に対し大きな影響を与えているといえる。

#### 調査結果

	製造業		非製造業		全体	
	社数	%	社数	%	社数	%
円安歓迎	17	30.9	5	10.6	22	21.6
円高歓迎	9	16.4	3	6.4	12	11.8
直接関係なし	29	52.7	39	83.0	68	66.7
合計	55	100.0	47	100.0	102	100.0



## 2) 為替相場の経営への影響

為替相場が調査時点(1月上旬)の相場である1ドル93円前後の水準では、どのような影響をもたらすかを問うた。

結果は、製造業では自社の経営に「悪い影響がある」19社、「良い影響がある」5社と回答があった。また、非製造業では、「悪い影響がある」5社、「良い影響がある」2社と回答があった。

### 調査結果

	製造業		非製造業		全体	
	社数	%	社数	%	社数	%
良い影響がある	5	9.3	2	4.5	7	7.1
あまり影響がない	16	29.6	18	40.9	34	34.7
全く影響がない	1	1.9	7	15.9	8	8.2
悪い影響がある	19	35.2	5	11.4	24	24.5
どちらとも言えない	13	24.1	12	27.3	25	25.5
合計	54	100.0	44	100.0	98	100.0

## 3) 採算ベースにおける為替レート設定

各社の外国との取引における採算ベースを設定している企業は25社(回答社数、製造業19社、非製造業6社)であった。その数値について2009年と2010年の上・下期についての設定値を調査した。結果は次の表のとおりで、期間が後になるほど円安の傾向値が見られる。

### 調査結果

		平均値	最高値設定	最安値設定
2009年	上期	96.60円	85円	110円
	下期	97.32円	85円	110円
2010年	上期	99.52円	85円	110円
	下期	100.00円	85円	110円

#### 4) 採算限界レートは

各社の業績算定基礎となる「採算限界レート」の設定については、為替リスクに対応するため、相場をどれくらいに設定しているか、まとめてみた。

##### 調査結果

円安歓迎企業	回答 9 社	円高歓迎企業	回答 4 社
80円	1		
90円	2		
95円	3		
100円	1	100円	3
105円	1		
110円	1	110円	1

(注) 採算限界レートは、各企業独自で設定しているものであり、自助努力のなかで確立するものである。

#### 5) 各社の海外進出状況

各社の海外進出については、製造業において、昨年進出した企業は2社、本年に進出を決定している企業が1社、2010年以降に進出予定の企業は3社となっている。  
非製造業では、昨年に進出した企業が2社、本年決定している企業、2010年以降に予定している企業はともに無い。

##### 調査結果

	製造業	非製造業
昨年(2008年)に進出した	2	2
本年(2009年)に決定している	1	0
2010年以降に進出予定	3	0
海外進出するつもりはない	39	43

\*昨年に海外進出した企業の進出先は中国、タイ、インドネシア、スペイン、ポルトガル。

\*今年進出が決定している企業の進出先はタイ。

\*今後進出する予定の企業では、台湾、米国、ブラジルへの進出を計画している。

## 6) 2009年9月末の円相場と東証平均株価予想

円相場や株価は、今後の経済、政治、国際状況など多面的な影響を受け、推測することは、困難であるが、あえて回答を頂いた。

円相場については、昨年後半より米国経済の減速懸念を背景に円高の傾向を強めており、11月以降は100円を超えており、3月17日現在98円台で推移している。

調査結果は95円～99円が33社、90円～94円が26社、89円以下が14社となっている。

東証平均株価も、昨年秋ごろから、円相場と同様の理由から低迷しており、3月17日現在7,000円台で推移している。

調査結果は9,000円台が40社、続いて9,000円以下が34社、10,000円台が16社となっている。

### 調査結果

円 相 場		東 証 平 均 株 価	
89円以下	14社	15,000円以上	0社
90～94円	26社	14,000円台	1社
95～99円	33社	13,000円台	0社
100～104円	9社	12,000円台	1社
105～109円	2社	11,000円台	0社
110～1114円	0社	10,000円台	16社
115～119円	1社	9,000円台	40社
120～124円	0社	9,000円以下	34社
125円以上	0社		

注【調査時点(1月中旬)の東証市場日経平均株価は、8,000円台で推移していた。3月17日の終値は7,949円13銭であった。】

## 4 . 賃金改定について

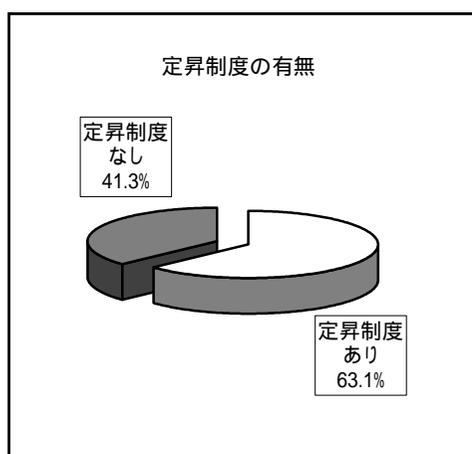
### 1 ) 定昇制度の有無

各企業において、賃金体系は様々であるが、ここでは、定昇制度の有無について調査した。「定昇制度あり」と回答した企業は、65社(63.1%)と過半数を超えているが、近年の成果主義の導入に伴う賃金制度改革により、「定昇制度あり」とする回答が減少傾向にある。

また、定昇制度がある企業のうち、定額制を採用している企業は30社、定率は10社、その他は21社であった。

### 調査結果

	社数(社)	比率(%)
定昇制度あり	65	63.1
定昇制度なし	38	36.9
合 計	103	100.0



### < 定昇の制度内容 >

	社数(社)
定昇あり	65
定 額	30
定 率	10
その他	21
回答なし	4

## 2) 昨年(2008年)実施した賃上げの状況について

昨年の賃上げについて、「賃上げを行った」と回答した企業は87社(83.7%)と前年調査とほぼ同数の高水準であった。

また、「賃下げを行った」とした企業は2年連続で皆無であった。

### 調査結果

賃上げ状況	今回調査		前回調査	
	社数(社)	比率(%)	社数(社)	比率(%)
賃上げを実施した	87	83.7	87	81.3
賃上げを見送った	14	13.5	15	14.0
賃下げを実施した	0	0.0	0	0.0
回答なし	3	2.9	5	4.7
合計	104	100.0	107	100.0

### 昨年の平均賃上げ金額

賃上げ額	今回調査		前回調査	
	社数(社)	金額(円)	社数(社)	金額(円)
定昇のみ	36	3,800	36	4,001
ペアのみ	19	2,824	14	3,223
定昇・ペアとも	28	4,501	24	4,293
全体	83	3,817	74	3,949

## 3) 今年(2009年)の賃上げの見通し

今年の賃上げについて、「賃上げを行う予定」と回答した企業は60社(57.7%)と前年調査の76社(71.0%)を下回り、「賃上げを見送る予定」とした企業も32社(30.8%)と前年の16社(15.0%)を上回り、景気後退の影響を強く受けた結果となった。

### 調査結果

賃上げ予定	今回調査		前回調査	
	社数(社)	比率(%)	社数(社)	比率(%)
賃上げ予定	60	57.7	76	71.0
見送り予定	32	30.8	16	15.0
賃下げ予定	1	1.0	1	0.9
その他	11	10.6	14	13.1
合計	104	100.0	107	100.0

\*その他は、未定、検討中、業績により等

## 今年の平均賃上げ予定金額

賃上げ予定額	今回調査		前回調査	
	社数(社)	金額(円)	社数(社)	金額(円)
定昇のみ	27	3,075	28	3,517
ベアのみ	11	1,950	5	3,534
定昇・ベアとも	14	2,885	11	4,473
全 体	52	2,860	44	3,758

## 4) 賃金改定に対応する重点施策

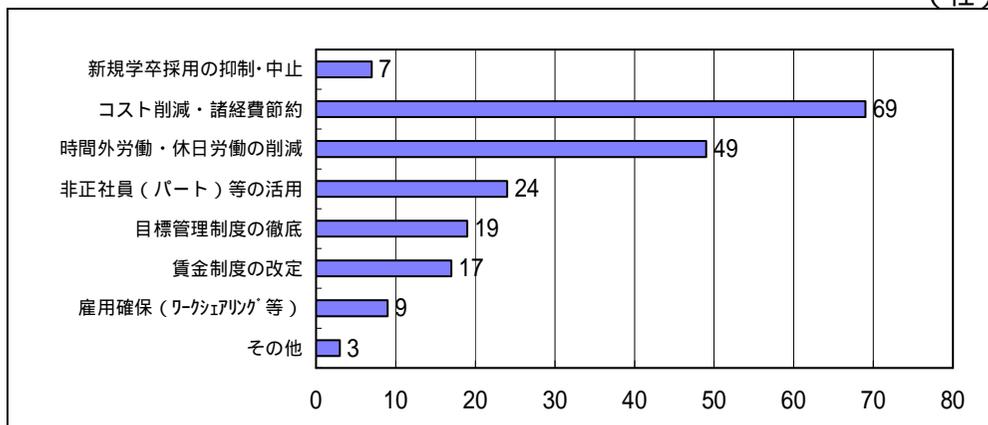
賃金改定に対応する重点施策については、69社(66.3%)が「コスト削減・諸経費節約」と回答しており、トップであった。次に「時間外労働・休日勤務の削減」「非正規社員等の活用」「目標管理制度の徹底」が続き、業績悪化傾向が強まる中、各企業のコスト削減への懸命な努力が表われた結果となった。

調査結果

(複数回答)

	社数(104社)	比率(%)
新規学卒採用の抑制・中止	7	6.7
コスト削減・諸経費削減	69	66.3
時間外労働・休日勤務の削減	49	47.1
非正規社員(パート・契約社員)等の活用	24	23.1
目標管理制度の徹底	19	18.3
賃金制度の改定	17	16.3
雇用確保(ワークシェアリングなど)	9	8.7
その他	3	2.9

(社)



## 5) 今春の学卒初任給に対する対応

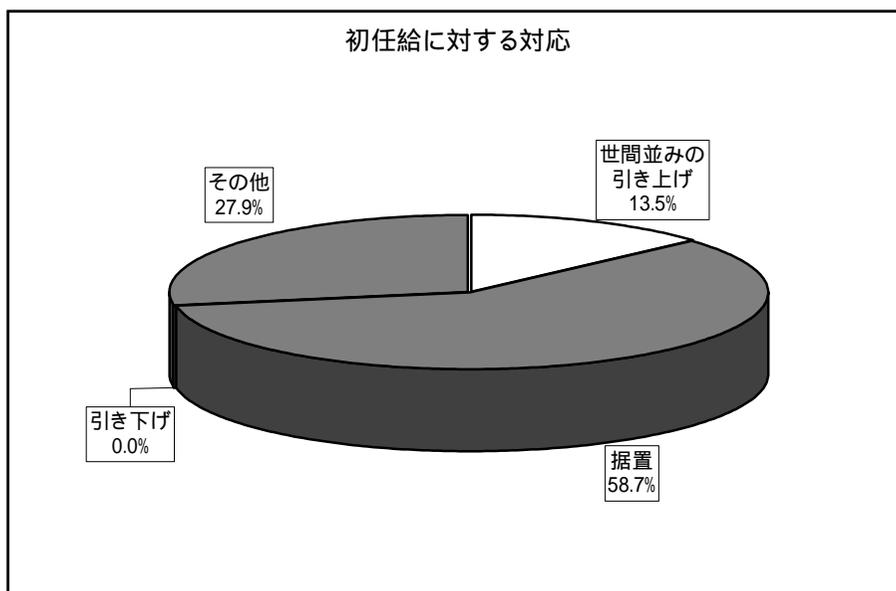
今春の各企業の学卒初任給に対する対応については、「据え置きの手配」が 61 社 (58.7%) でトップとなった。「世間並みの引き上げ」を考えている企業は 14 社 (13.5%) と、前年の 31 社 (29.0%) から大幅に減少した。

「引き下げを予定」する企業は今年も無かった。

### 調査結果

学卒初任給	今回調査		前回調査	
	社数(社)	比率(%)	社数(社)	比率(%)
引き上げる	14	13.5	31	29.0
据え置きの手配	61	58.7	46	43.0
引き下げの手配	0	0.0	0	0.0
その他	29	27.9	30	28.0
合計	104	100.0	107	100.0

\* その他については、新規学卒採用なし、未定など。



## 5. 各社の従業員の状態について

### 1) 従業員種別割合について

正社員の割合の平均値は製造業で79.4%、非製造業で77.0%と業種別の差はほとんど見られなかった。業種別の差は非正規社員の活用に見られ、製造業では「パート・アルバイト」「派遣」「契約・嘱託」がほぼ同じ割合であるのに対し、非製造業では「パート・アルバイト」「契約・嘱託」の2形態を主に活用している。

#### 調査結果

##### 今回調査

	製造業 (%)	非製造業 (%)
正社員	79.4	77.0
嘱託・契約	5.2	6.9
パート・アルバイト	7.8	10.9
出向	1.0	3.2
派遣	4.8	1.4
臨時日雇い等	1.7	0.5

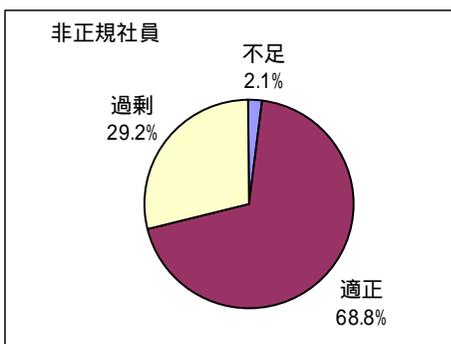
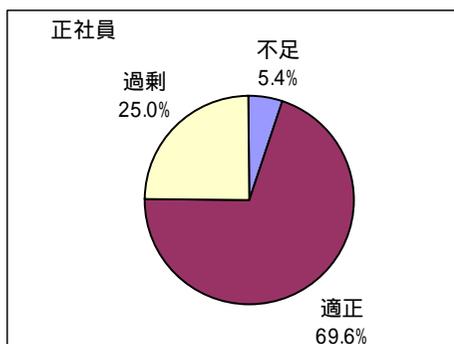
### 2 - 1) 従業員の過不足について

正社員については、「適正」が58.3%、「過剰」が26.2%、「不足」が15.5%であった。非製造業では「過剰」と「不足」が同率であったのに対し、製造業では「不足」が5.4%と低率であり、製造業の従業員の過剰感が目立つ結果となった。  
非正規社員については、製造業で「過剰」が29.2%となった。

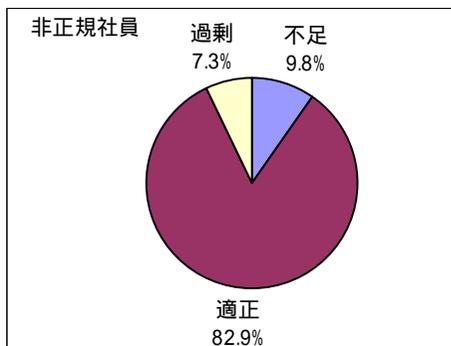
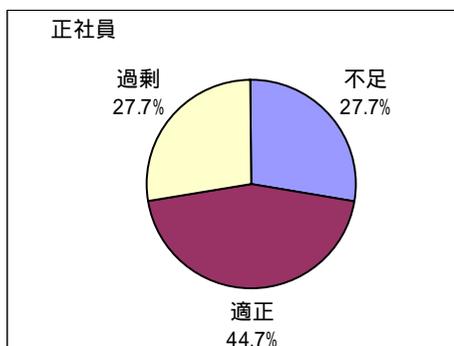
#### 調査結果

正社員の過不足	製造業		非製造業		全 体	
	< 56社 >	%	< 47社 >	%	< 103社 >	%
不足している	3	5.4	13	27.7	16	15.5
適正である	39	69.6	21	44.7	60	58.3
過剰である	14	25.0	13	27.7	27	26.2
非正規社員の過不足	製造業		非製造業		全 体	
	< 48社 >	%	< 41社 >	%	< 89社 >	%
不足している	1	2.1	4	9.8	5	5.6
適正である	33	68.8	34	82.9	67	75.3
過剰である	14	29.2	3	7.3	17	19.1

【製造業】



【非製造業】



2 - 2) 「不足」と答えた企業の対応

不足と答えた企業(16社)のうち、13社が採用活動をしている。採用活動をしていない理由は、「従業員を増やすほどの不足感ではない」「人件費に見合う収益が確保できない」「思い通りの人材が確保できない」がそれぞれ1社ずつとなっている

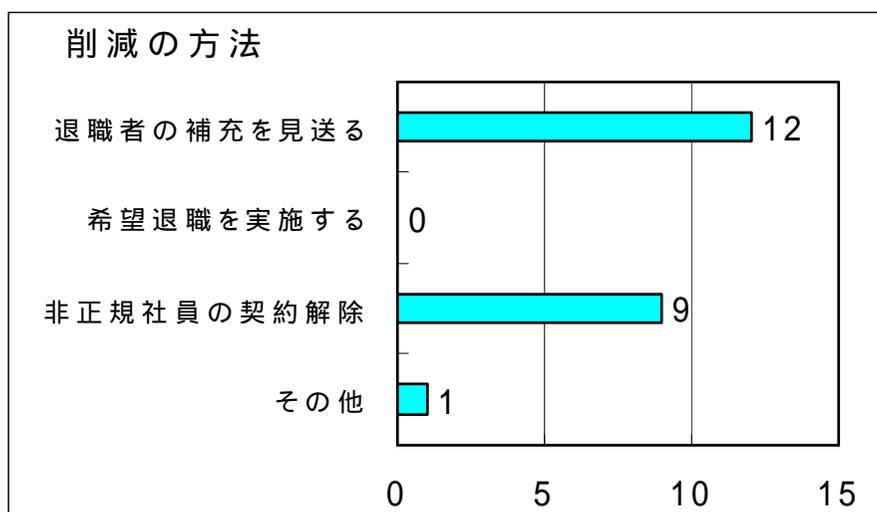
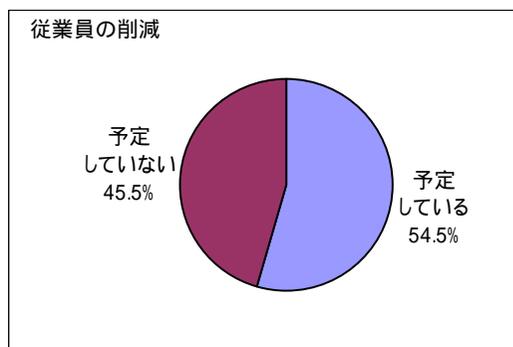
採用活動の有無	全体	
	< 16社 >	%
している	13	81.3
していない	3	18.8

## 2 - 3) 「過剰」と答えた企業の対応

従業員が「過剰」と答えた企業 33 社のうち 18 社が人員の削減を予定しており、その手法として「退職者の補充を見送る」(12 社)、「非正規社員の契約を解除する」(9 社)が多くなっている。

削減しない理由としては、「従業員の生活を考えると簡単に解雇できない」(8 社)、「人件費に見合う収益が確保できない」(4 社)、「将来の不足に備えて確保しておきたい」(2 社)、「その他」は検討中となっている。

従業員の削減	全体	
	< 33社 >	%
予定している	18	54.5
予定していない	15	45.5



### 3) 新規学卒者の採用について

各企業の今春対応については、「採用する予定」が48社と「採用しない」の44社を上回ったものの、前回調査と比べてその差が縮まった。

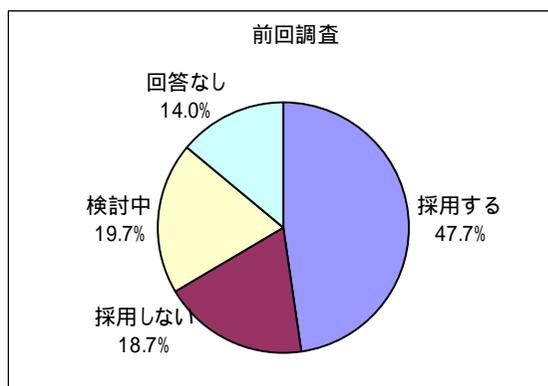
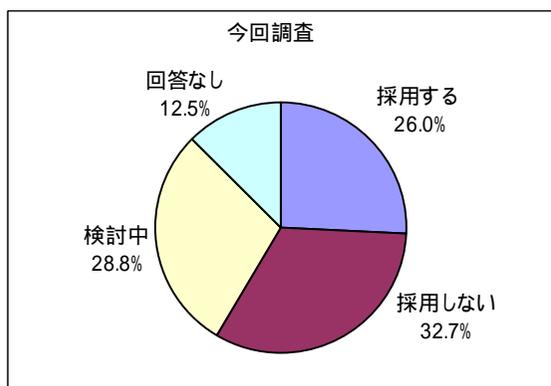
2010年春は「採用しない」が34社、「検討中」が30社、「採用する」が27社であり、「採用する」は前年の51社から半減した。「採用しない」は前年の20社から大幅に増加し、「検討中」も大きく増加し、景気の行方が不確実なことから、慎重な態度をとっているものと考えられる。

#### 今春新規学卒採用調査の結果

今春の新卒採用	今回調査		前回調査	
	社数(社)	比率(%)	社数(社)	比率(%)
採用する	48	46.2	64	59.8
採用しない	44	42.3	38	35.5
回答なし	12	11.5	5	4.7
合計	104	100.0	107	100.0

#### 来春新規学卒採用調査の結果

来春の新卒採用	今回調査		前回調査	
	社数(社)	比率(%)	社数(社)	比率(%)
採用する	27	26.0	51	47.7
採用しない	34	32.7	20	18.7
検討中	30	28.8	21	19.6
回答なし	13	12.5	15	14.0
合計	104	100.0	107	100.0



#### 4) 中途採用について

昨年1年間では、製造業・非製造業とも80%以上の企業が中途採用した。  
 今後1年間の予定では、製造業・非製造業とも「採用する」と「採用しない」がほぼ同数となっており、新卒者同様、中途採用についても慎重な姿勢が見られる。

#### 昨年1年間の中途採用

昨年1年間の 中途採用	製造業		非製造業		全体	
	< 55社 >	%	< 47社 >	%	< 102社 >	%
採用した	45	81.8	38	80.9	83	81.4
採用しなかった	10	18.2	9	19.1	19	18.6

#### 今後1年間の中途採用

今後1年間の 中途採用	製造業		非製造業		全体	
	< 49社 >	%	< 43社 >	%	< 92社 >	%
採用する予定	25	51.0	22	51.2	47	51.1
採用しない予定	24	49.0	21	48.8	45	48.9

(%)

